

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【氏名又は名称】	田中 浩二
【住所又は本店所在地】	福岡県福岡市中央区
【報告義務発生日】	令和3年9月2日
【提出日】	令和3年9月8日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	メディア総研株式会社
証券コード	9242
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所、福岡証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	田中 浩二
住所又は本店所在地	福岡県福岡市中央区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	メディア総研株式会社
勤務先住所	福岡県福岡市中央区大名二丁目8-1

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	メディア総研株式会社 管理部 取締役管理部長 馬木 均
電話番号	092-736-5587

(2)【保有目的】

安定株主として保有

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		800,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	800,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			800,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和3年9月2日現在）	V	1,154,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		69.32
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和3年9月2日	普通株式	200,000	17.33	市場外	処分	2668

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>株式の貸借取引契約について</p> <p>提出者は、発行会社のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、提出者の保有する発行会社の株式のうち、普通株式45,000株を東洋証券株式会社に対して貸与する旨の契約を締結しております。なお、貸付期間は2021年9月2日から2021年9月30日（シンジケートカバー取引の状況によっては、繰り上がることがあります）までとしております。</p> <p>ロックアップの合意について</p> <p>2021年7月19日付で、東洋証券株式会社に対して、2021年9月2日から2022年2月28日までの期間（ロックアップ期間）は、東洋証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行会社の普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	50,000
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	2019年7月20日付の株式分割(1:500)により普通株式499,000株取得 2021年3月20日付の株式分割(1:2)により普通株式500,000株取得 2021年9月2日付で売出しにより普通株式200,000株処分
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	50,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地